

調査概要



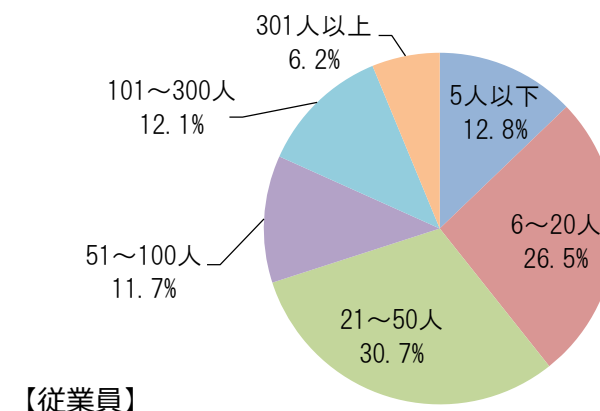
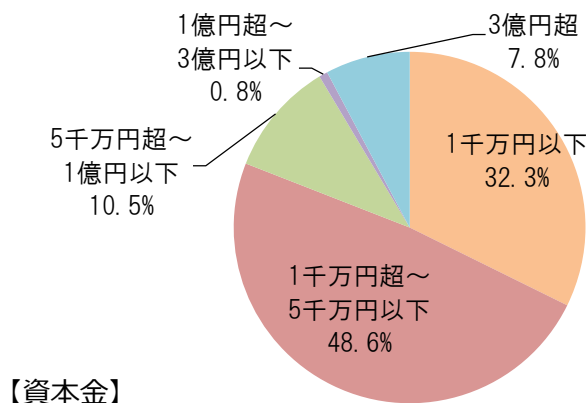
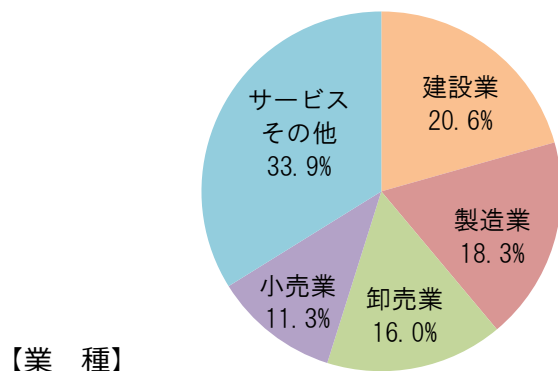
札幌商工会議所

定期景気調査結果（2022年10月）

2022年11月30日（水）

1. 調査期間 2022年10月14日(金)～2022年10月26日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業544社
3. 回答状況 257社（回答率47.2%）
4. 調査項目
 - ①10月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…2022年度の設備投資の動向
 - ③付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響

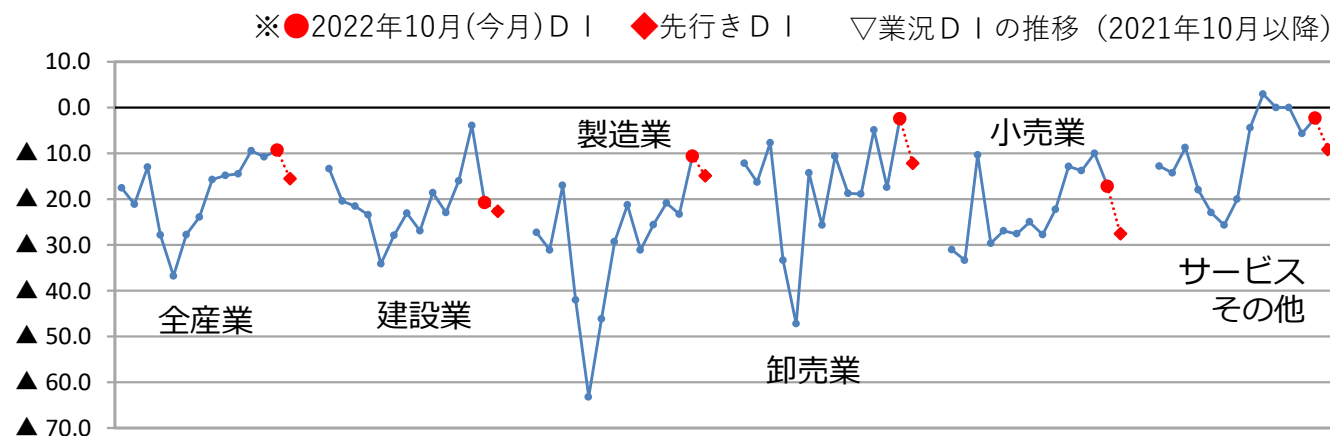
5. 回答企業属性



① 10月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲9.3と、1.5ポイントの改善。先行き見通しDIは▲15.6と悪化の見込み。

	2022年	2022年	
	9月	10月	11月～1月
全産業	▲10.8	▲9.3	▲15.6
建設	▲3.9	▲20.8	▲22.6
製造	▲23.3	▲10.6	▲14.9
卸売	▲17.4	▲2.4	▲12.2
小売	▲10.0	▲17.2	▲27.6
サービスその他	▲5.7	▲2.3	▲9.2



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（10月）と比べた、向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通し

【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

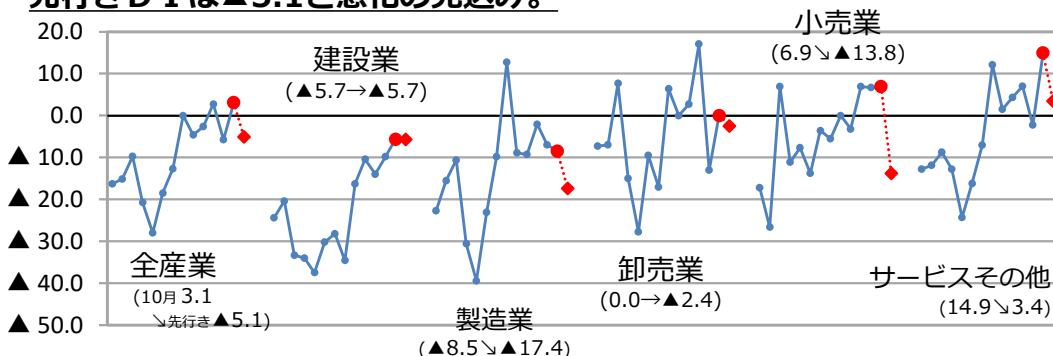
(参考) 10月の景況感について

※ ● 10月 D I ◆ 先行き D I

1) 売上 D I と先行き見通し

▽売上 D I の推移 (2021年10月以降)

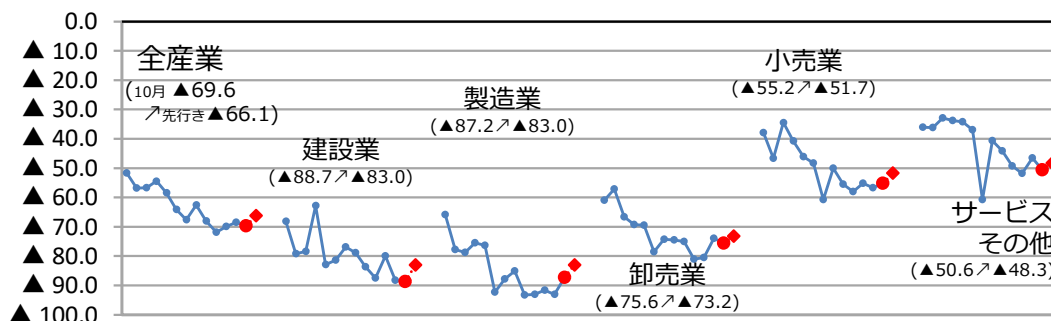
売上 D I は3.1と前月から8.9ポイント改善。
先行き D I は▲5.1と悪化の見込み。



3) 仕入単価 D I と先行き見通し

▽仕入単価 D I の推移 (2021年10月以降)

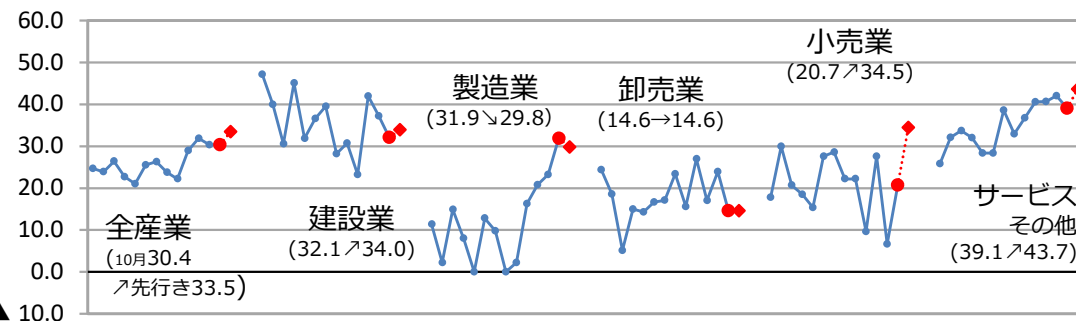
仕入単価 D I は▲69.6と前月から1.1ポイント減少。
先行き D I は▲66.1と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



5) 従業員 D I と先行き見通し

▽従業員 D I の推移 (2021年10月以降)

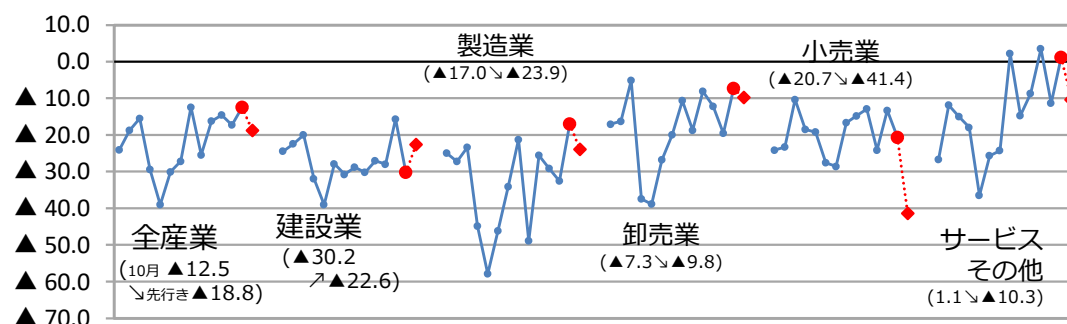
従業員 D I は30.4と前月と変わらず横這い。
先行き D I は33.5で、人手不足感が強まる見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算 D I の推移 (2021年10月以降)

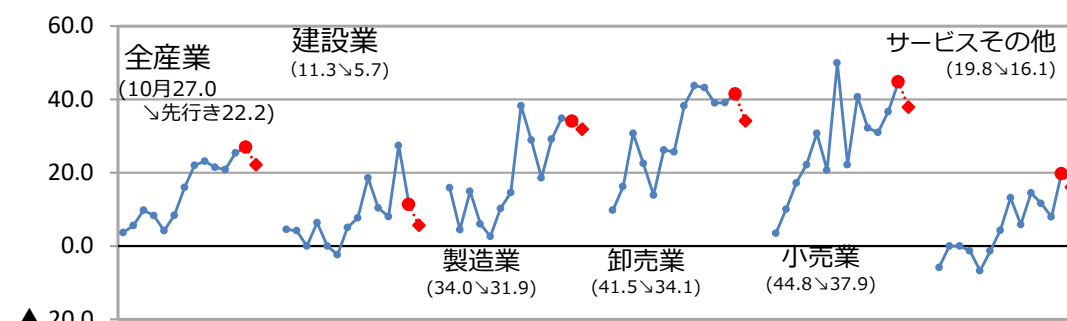
採算 D I は▲12.5と前月から4.8ポイントの改善。
先行き D I は▲18.8と悪化の見込み。



4) 販売単価 D I と先行き見通し

▽販売単価 D I の推移 (2021年10月以降)

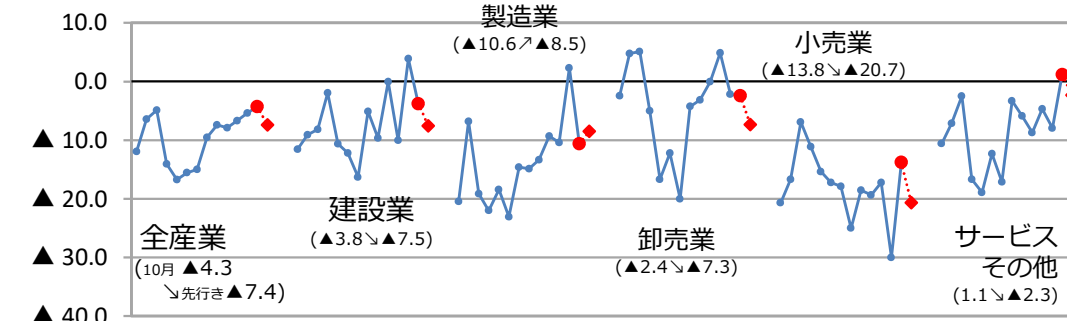
販売単価 D I は27.0と前月から1.6ポイントの増加。
先行き D I は22.2と販売単価の下落の見込み。



6) 資金繰り D I と先行き見通し

▽資金繰り D I の推移 (2021年10月以降)

資金繰り D I は▲4.3と前月から1.1ポイントの増加。
先行き D I は▲7.4と悪化の見込み。



②2022年度の設備投資計画

- 今年度「設備投資を行う（予定を含む）」と答えた企業は41.8%で、前年同月調査から0.7ポイント増加し、「見送る（予定を含む）」と答えた企業も36.7%と前年同月調査から0.5%増加した。設備投資の規模については、昨年と同水準で実施すると回答した企業が最も多かった。【図1】
- 設備投資の内容は、回答企業の55.0%が「国内で既存設備投資・定期更新を実施予定」と回答し、最も多く、「国内で新規設備投資・定期更新を実施予定」が45.9%、「実施するが内容は未定」が9.0%で続いた。【図2】
- 設備投資の目的は、「能力増強」が55.4%で最も多く、「省力化、合理化」が43.1%、「製品・サービスの品質向上」が35.4%で続いた。【図3】
- 設備投資を積極化する条件は、「設備投資に係る補助金の拡充」が48.5%で最も多く、「設備投資した金額に応じた法人全の軽減」が37.6%、「投資した設備にかかる固定資産税の減免」が30.0%で続いた。【図4】

図1 【2022年度の設備投資計画】

※円グラフは、外側が2022年10月調査、内側が2021年10月調査

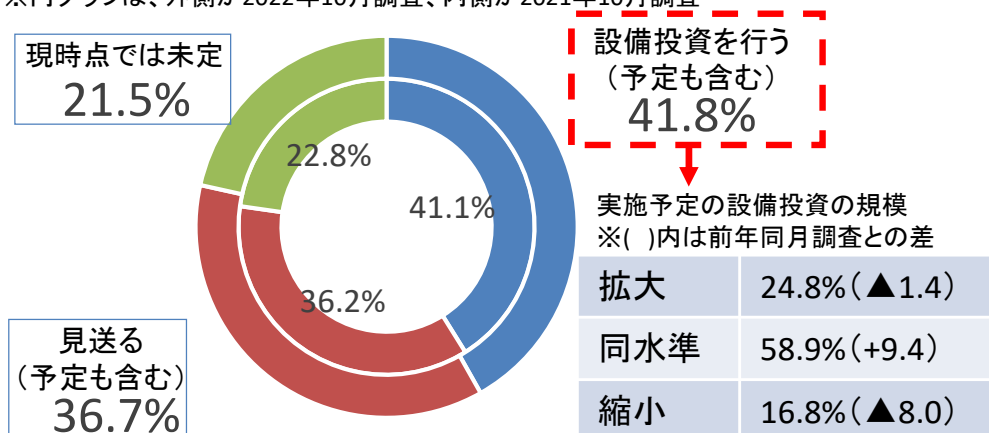


図2 【設備投資の内容】（複数回答、上位3項目）

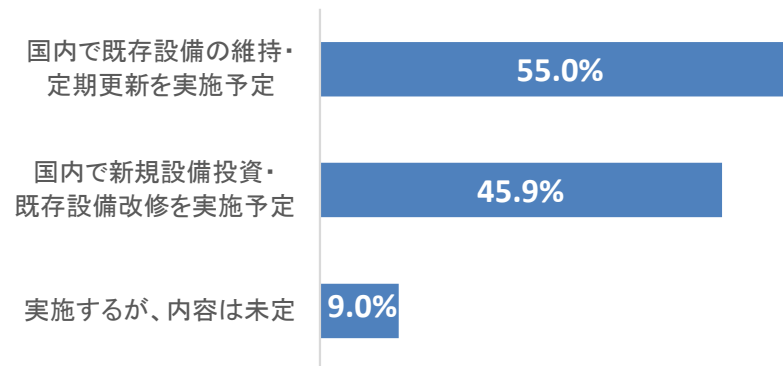


図3 【設備投資の目的】（複数回答、上位5項目）

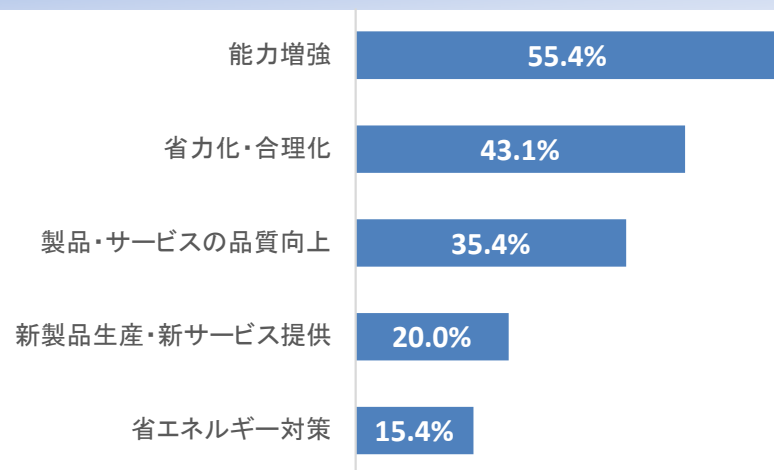
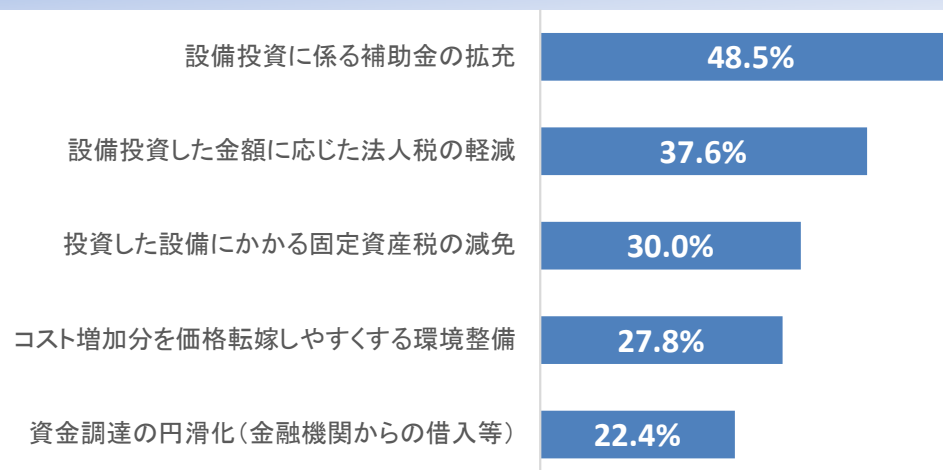


図4 【投資を積極化する条件】（複数回答、上位5項目）

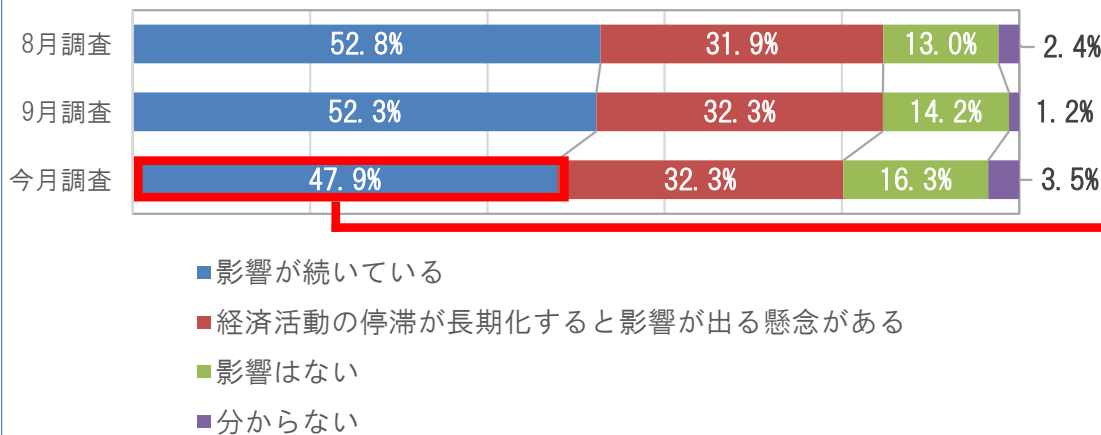


③新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は47.9%で、前月調査時と比較して4.4ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は32.3%、「影響はない」と回答した企業は16.3%であった。【図1】

- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	10月	9月	8月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	5.7%	3.7%	6.0%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	22.0%	30.1%	29.1%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	72.4%	66.2%	64.9%

(参考) 会員の声

- 新入社員の確保が一番の課題。人手不足のため、思うように販売を拡大していくことができない。…【産業機器販売】
- アフターコロナに向け、人員の補充が必要と考えるが、採用が困難になっているのに加え、燃料、電気代（燃料調整金）、その他資材の値上げが利益を圧迫しており、今後の経営戦略が描けない。…【運送業】
- 原材料、物価の上昇と高止まり、新型コロナウイルス第8波の動向や円安の影響により、今後は更に動きづらい経営状況が続く。…【金物製造業】
- 人手不足、資・機材や燃料の価格高騰等の厳しい現状に対して、DX化の推進が、企業の命運を分ける状況となるのであれば、DX人材や必要な設備等への投資をする余裕がない地場企業は、厳しい環境に置かれる恐れがある。…【倉庫業】
- 物価上昇に伴う社員給与のベースアップが必要と考える。魅力的な人材育成制度と給与レベルを提示していかないと優秀な人材の採用が難しい。…【ソフトウェア開発業】